

株主メモ

決算期：3月31日

配当金受領株主確定日：利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

1単元の株式数：100株

定時株主総会：6月中

基準日：3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。

公告の方法：電子公告の方法により行います。ただし、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

名義書換代理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：大阪市北区曽根崎二丁目11番16号
みずほ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部

同事務取次所：みずほ信託銀行株式会社
本店および全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店および全国各支店

郵便物送付先：〒135-8722
およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

上場証券取引所：東京・大阪

株主ご優待：3月31日現在、100株以上1,000株未満
保有の株主の皆さまに6月に900円相当、
1,000株以上保有の株主の皆さまに6月
および11月にそれぞれ2,250円相当、合計
4,500円相当の自社製品を贈呈。

お知らせ

当社は、平成17年6月29日開催の第57期定時株主総会において定款の一部を変更し、次のとおり新制度を導入いたしましたのでお知らせいたします。

(1)電子公告制度の導入

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)が平成17年2月1日に施行されたことに伴い、当社の公告の方法を日本経済新聞から電子公告に変更するとともに、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することといたしました。

公告掲載URL

<http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/>

(2)中間配当制度の導入

株主の皆さまへの利益還元をより機動的に行うため、「商法」第293条ノ5の規定に基づく中間配当制度を新設いたしました。

中間配当基準日 毎年9月30日

第57期 事業報告書

2004年4月1日から2005年3月31日まで

NO BORDER



NISSIN 日清食品株式会社

本社：〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号
電話(06)6305-7711(代表)

東京本社：〒160-8524 東京都新宿区新宿六丁目28番1号
電話(03)3205-5111(代表)

ホームページ：<http://www.nissinfoods.co.jp/>

R100 PRINTED WITH SOYINK
再生紙(古紙配合率100%)、大豆油・インキを使用しています。

NISSIN 日清食品株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第57期(2004年4月1日から2005年3月31日まで)事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

経営の基本方針

当社は「食足世平(食足りて世は平らか)」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としております。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような商品開発・技術開発を進めます。

顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献いたします。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。



利益配分に関する基本方針

当社は常に収益力の強化に努め、株主利益を増大させ、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを最重要課題としております。配当政策につきましては単体ベースで配当性向30%を目処とする方針で、当期の配当は、1株当たり普通配当を30円といたします。また、株主の皆さまへの利益還元をより機動的に行うため、第58期より中間配当制度を導入することといたしました。

内部留保した資金の用途につきましては、長期的な視点に立って、グローバルに事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資については元本の安全性確保を基本に、効率的に運用することにより、企業価値の一層の増大に努めます。

中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としております。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しております。また、日本は1億総中流社会といわれてきましたが、近年、アメリカ社会のように所得層が二極化し、当社製品への需要も多様化していくことが予想されます。

当社はこのような環境変化の中で顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販促や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」および「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めてまいります。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客さまに安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えております。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けております。さらに、国内の自社工場および食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えております。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場および東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2005年6月29日

代表取締役社長

安藤宏基

代表取締役会長安藤百福 取締役退任にあたって

当社創業者である、代表取締役会長安藤百福は、2005年6月29日開催の定時株主総会をもって取締役を退任し、創業者会長に就任しました。

ここに取締役退任にあたり一言ご挨拶申し上げます。



私は95歳になりました。

一世近くを生きてきました。

戦後の食べるものない時代に、飢えて亡くなっていく人々の姿を見た時から、食の仕事に打ち込もうと決意しました。食が足りてこそ、世の中が平和になると確信しました。昭和33年にインスタントラーメンを開発し、日清食品を興したのも、いつでも、どこでも、安心して食べられるラーメンを家庭に届けられれば、どんなに喜ばれるだろうと考えたからです。

実に単純な発想でした。

インスタントラーメンは、簡便性という共通の価値観が世界中で認められ、総需要700億食という世界食に成長しました。

私は、長い人生で数え切れぬほど多くの人にお世話になり、助けられてきました。また多くのお客様がインスタントラーメンを愛し、生活の中に取り入れてくださいました。これからはその恩返しをしたいと思っております。

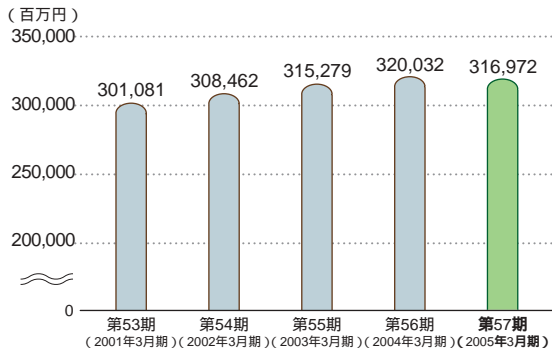
幸い日清食品には社長を支える若い経営陣が育っており、経営を任せることに不安はありません。私がまだ元気なうちに引き継がせたいと思っていました。

これからも、インスタントラーメン業界が、世界の平和と食文化の発展に貢献できるよう、微力ながらお役に立ちたいと思っています。また、安藤スポーツ・食文化振興財団の理事長として、スポーツ、自然体験、食育の振興などを通じ、明日をにう子供たちの健全な心身の育成に力を注ぎたいと思っております。

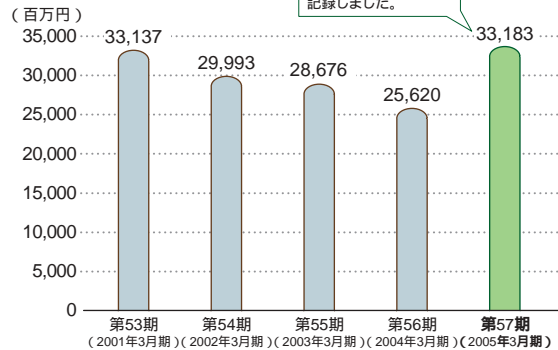
財務ハイライト(連結)

	第53期 (2001年3月期)	第54期 (2002年3月期)	第55期 (2003年3月期)	第56期 (2004年3月期)	第57期 (2005年3月期)
売上高(百万円)	301,081	308,462	315,279	320,032	316,972
経常利益(百万円)	33,137	29,993	28,676	25,620	33,183
当期純利益(百万円)	15,203	11,936	14,422	14,050	16,611
1株当たり当期純利益(円)	119.32	93.91	115.65	113.61	134.36
総資産(百万円)	326,196	326,913	331,994	343,644	361,104
株主資本(百万円)	230,930	230,581	233,707	244,439	258,138
株主資本利益率(ROE) (%)	6.8	5.2	6.2	5.9	6.6

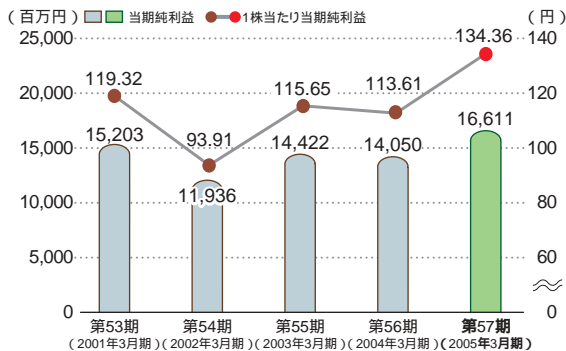
売上高



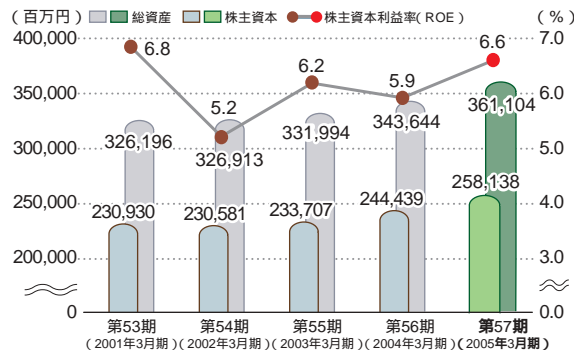
経常利益



当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・株主資本・株主資本利益率(ROE)



営業の概況

営業の経過および成果

当連結会計年度における日本経済は、経済発展が進む中国をはじめとするアジア地区への輸出や旺盛な民間設備投資に支えられ、企業部門を中心に緩やかな回復基調で推移しました。この回復を背景に雇用環境も好転し、企業収益の改善が徐々に個人消費へも波及する兆しを見せ始めました。しかしながら、後半には海外経済の減速や原油価格の高騰などの不安要因も見られ、デフレからの完全な脱却には今しばらく時間を要する状況が続きました。

このような経済環境の中、当期の食品業界は、特に天候の影響を大きく受けることになりました。夏場の猛暑では、ビールや冷菓などの夏物商品を中心に売上を伸ばしましたが、生鮮魚介類が伸び悩みました。また、冬場には暖冬により鍋物関連食材が不振となるなど、気象状況が業界全体の需要に大きな影響を与えました。

国内の即席めん市場も異常気象の影響の例外ではなく、第1四半期の販売は好調なスタートを切りましたが、7月以降は猛暑の影響をまともに受けて、特に7～8月の業界全体の販売は前年同期比で10%を超える落ち込みとなりました。しかしながら、需要期を迎えた11～

12月は前年同期を大きく上回る販売を記録し、夏場の落ち込みをカバーする形で推移しました。

このような状況の中、当社は引き続き消費者の視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。主力ブランド「カップヌードル」は「NO BORDER」をキャッチフレーズに販売展開を行いました。ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し、消費者の大きな反響を呼びました。「日清のラーメン屋さん」は北海道産小麦100%使用が消費者に受け入れられ、また「日清のどん兵衛」も積極的な宣伝活動と販売促進を行い売上を伸ばしました。

この結果、当期の売上高は国内での天候の影響や為替が前期と比較して円高に振れたことなどにより、3,169億72百万円(前期比1.0%減)となりました。

利益面では、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が前年対比で減少したことなどにより、営業利益289億62百万円(前期比24.8%増)、経常利益331億83百万円(前期比29.5%増)、当期純利益166億11百万円(前期比18.2%増)といずれも大幅に増益となりました。



～おいしさを感じる気持ちに垣根がないように、人々の心にも垣根(BORDER)がなければいいのに～

日清食品の企業理念のひとつに「食足世平(食足りて世は平らか)」、
<食が足りてこそ世の中が平和になる>ということばがあります。

「世界の誰かがカップヌードルを食べる時、少しでも『平和』について思いを巡らせてほしい、考えてほしい」

“NO BORDER”にはそんな日清食品の願いが込められています。

部門別の状況

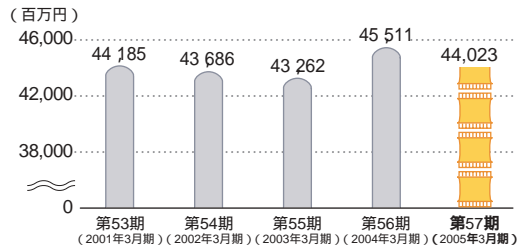
即席袋めん類



即席めんの需要状況は、袋めんからカップめんへシフトする傾向にあり、近年の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。このような状況の中、昨年過去最高の売上を記録した主力商品の「チキンラーメン」は昨年の売上には届かなかったものの依然好調を維持しています。また、北海道産小麦100%使用にリニューアルした「日清のラーメン屋さん」が売上を伸ばしましたが、全般的には天候の影響を受けて減収となりました。

海外市場では、アジア地区で減収となったことと前期に比べ為替が円高となったことにより円貨ベースの売上減少が影響したため、当部門の売上高は前期比3.3%減の440億23百万円となりました。

即席袋めん類の売上高推移



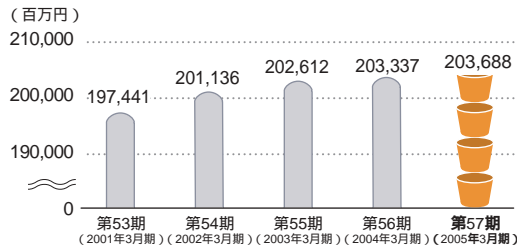
カップめん類



「NO BORDER」をキャッチフレーズにキャンペーンを展開した「カップヌードル」シリーズでは、主力商品の売上が増えたことに加え、新製品の「カップヌードルキムチ」が売上増に貢献しました。また、昨年爆発的に売上を伸ばした「日清具多」シリーズは減収となったものの、高価格ジャンル定番商品として安定した売上を示しています。「新旨味だし」をキーワードにつゆを仕上げた「日清のどん兵衛」、湯伸びに強い麺質に改良した「日清麺職人」も売上を牽引しましたが、即席袋めん同様、天候の影響を受け当部門の国内売上は前年並となりました。

海外市場では、円高の影響を受けたもののアジアと北米で売上を伸ばした結果、当部門全体の売上高は前期比0.2%増の2,036億88百万円となりました。

カップめん類の売上高推移



チルド・冷凍食品

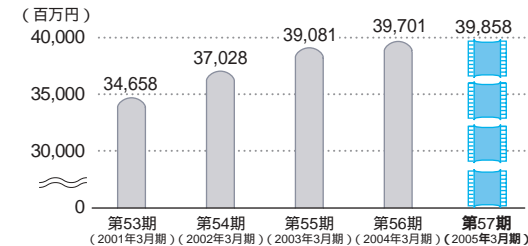


チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」などの冷し系が猛暑を追い風として好調に推移しましたが、一方でその猛暑の影響を受けて「日清焼そば」「日清のラーメン屋さん」などが減収となったため、チルド食品部門の売上高は前期比2.2%減の148億56百万円となりました。

冷凍食品では、カップめんのブランドと連動させた「冷凍日清具多」「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清のどん兵衛」シリーズが大きく売上を伸ばし国内の売上高は増収となりましたが、海外市場の売上が円高の影響などにより円貨ベースで減少したため、冷凍食品部門の売上高は前期比2.0%増の250億2百万円となりました。

これらの結果、当部門全体の売上高は前期比0.4%増の398億58百万円となりました。

チルド・冷凍食品の売上高推移



その他

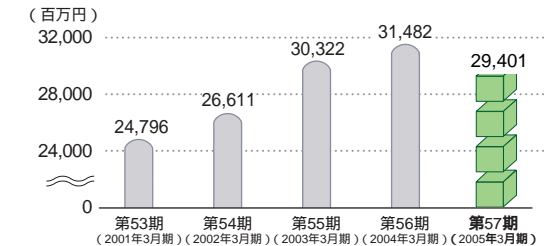


菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が好調な売上を記録しました。

飲料部門では、健康を意識した消費者ニーズの高まりの中で、特定保健用食品の許可を取得している「ビルクル」が引き続き順調な売上となり、「フルーツ&ビタミン」も好評を得ています。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前期比6.6%減の294億1百万円となりました。

その他の売上高推移



(注)各部門の円グラフは売上高構成比を表します。

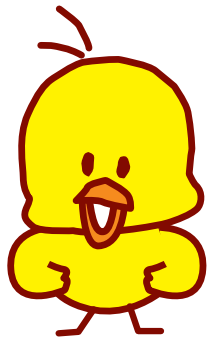
営業の概況

海外事業の状況

世界の即席めん総需要は拡大を続け、2003年度に653億食(IRMA=世界ラーメン協会調べ)に達していません。高い成長を続ける中国市場をはじめ、アジア圏と南北アメリカが成長の中心エリアとなっています。当社はこれらのエリアで競合他社と激しい販売競争を繰り広げました。特に中国市場では商品開発と内陸部への販売展開を進め、北米地区では新規販売ルートの開拓と高速製造ライン導入によるコストダウンを強力に押し進めることなどにより、それぞれの地域でシェアアップを図りました。

設備投資の状況

当期の設備投資は、チルド焼そば製造ラインの新設のほか、製品仕様変更対応のための投資などを実施しました。その結果、当社グループの設備投資の総額は32億51百万円となりました。なお、これらに要した資金は自己資金をもって充当しました。



今後の見通し

日本経済は、企業収益の改善などを背景に緩やかながらも景気回復への歩みを示すものと思われませんが、原油価格の高騰や中国経済の不透明感といったような懸念材料もあり、景気の動向は予断を許さない状況にあります。今しばらくはデフレ状況から脱し切れず、個人消費も慎重な動きをすることが予想されます。

当社グループはこのような状況下で、引き続き食品企業としての使命である安全性を基本に、既存ブランドの更なる活性化と消費者の多様なニーズに対応できる製品の開発および市場化を図っていきます。

安全性と信頼感を兼ね備えたロングセラーブランドの「チキンラーメン」「カップヌードル」を基軸に、健康や美しさを追求する消費者に対しては「おいしさ」と「体にいいこと」をコンセプトとした新製品をリリースするなど、既存ブランド活性化と新市場の開拓を引き続き行います。

食品の安全性については、当社食品安全研究所が「日清食品 食品安全監査基準」(NISFS)に基づき、自社4工場と生産協力工場に対し食品安全衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築し当社製品の安全性確保に努めていきます。

世界の即席めん市場においては、拡大を続ける中国市場を中心に、ロシアなど新しい市場への新規進出も視野に入れ、今後も更なる国際的な展開を図っていきます。

トピックス

諏訪選手、「アテネオリンピック」6位入賞

アテネオリンピック男子マラソンに当社陸上競技部に所属する諏訪利成選手が出場しました。2004年8月29日の現地時間午後6時に、マラソン発祥の地マラトンをスタート。5km地点では72位でしたが、その後粘り強い走りを見せ、パナシナイコスタジアムに飛び込んだときには7位、競技場内でもさらに追い上げ、見事6位への入賞を果たしました。



諏訪選手ゴールの瞬間

華龍日清食品、新製品「VIP」・「骨湯弾面」発表

2004年12月28日に北京・中国大飯店にて、来賓、流通関係者、マスコミ関係者など総勢200名以上が詰め掛ける中、華龍日清食品の新製品「VIP」・「骨湯弾面」の発表会が開催されました。

2004年4月の資本提携発表後、華龍日清食品として第一弾となる今回の新製品は、中国食品科学技術学会専門家委員会の「創新賞」の表彰を受け、さらに中国南極観測隊員専用即席めんに認定されるなど高い評価をいただいております。



華龍日清食品 新製品発表会

日清食品

カップめん



日清健多郎ヌードル 醤油とんこつ
ピリッと黒胡椒の効いた醤油とんこつ味。
5月23日発売(全国)



日清健多郎ヌードル シーフード
シーフードの旨みたっぷりの白湯塩味。
5月23日発売(全国)



日清アジアヌードル 春雨 ピリ辛味噌
緑豆を使用したつるみがあり喉ごしのよい春雨。
5月9日発売
(関東甲信越より順次全国展開)



日清アジアヌードル フォー 鶏と香草
お米を使用したやや幅広くつるっとした食感が特徴のフォー。
5月9日発売
(関東甲信越より順次全国展開)



カップヌードル 地中海風シーフードヌードルビッグ
魚介の味わい引き立つシーフードヌードルの新メニュー。
6月13日発売(全国)



日清具多 GooTa 棒棒鶏担担麺
「棒棒鶏」と「担担麺」、どちらもゴマをたっぷり使う料理のドッキング!具多から新メニューのご提案。
5月9日発売(全国)



日清超中華 担々麺
ゴマとピーナツのkokと甘みに辛さのハーモニー。濃厚旨辛スープ。
4月11日発売(全国)

チルド製品



行列のできる店のラーメン 辛口担々スープ 2人前
濃厚でkok深い辛口スープ。唐辛子パウダー付。
1月24日発売
(北海道、沖縄を除く全国)



日清の江戸そば 茶そば
麺に抹茶を練りこみ、食欲をそそる鮮やかな色彩と抹茶の香り。
4月18日発売(全国)



日清の京うどん 天茶うどん
赤エビ揚げとほうじ茶の風味豊かな香ばしさがマッチ。
4月18日発売(全国)



日清スープの達人 濃熟醤油とんこつ
濃厚で熟成された味わい。醤油とんこつスープ。
4月25日発売(全国)



日清スープの達人 極みしぼり豚骨
豚骨を破碎してエキスを極限までしぼり出した豚骨スープ。
4月25日発売(全国)

冷凍製品



冷凍 日清具多 GooTa 海老と角肉のダブル雲呑麺
海老と角肉の2種類の雲呑と海老塩スープの具たくさんラーメン。
3月1日発売(全国)



冷凍 日清具多 GooTa 炎の辣椒担々麺
辛みとkok豊かな本格担々麺。肉味噌、揚げなす、チンゲン菜の充実食材。
3月1日発売(全国)



冷凍 日清焼そば あとがけソース
風味豊かに仕上げた甘口ソースをあとがけすることで麺のつるみとしなやかさがアップ。
3月1日発売(全国)



冷凍 日清焼そば 豚カルビ入り
豚カルビ入りで、スパイシー粗挽きソースをあとがけすることにより風味豊かな仕上がりに。
3月1日発売(全国)



冷凍 日清スパ王 和風きのこ
和風しょうゆ味のソースにエリンギ、味付け椎茸、えのき茸、小松菜をたっぷりトッピング。
3月1日発売(全国)

ウェブサイトでもチェック!

当社のウェブサイトでは、新製品や実施中のキャンペーン、放映中のテレビCMなど、さまざまな最新情報を発信しているほか、当社が力を入れているスポーツ支援活動・食文化活動について詳しくご覧いただくことができます。

さらに、「チキンラーメン」や「カップヌードル」など、ブランドごとにもウェブサイトを展開し、エンターテインメント性あふれるコンテンツを提供しています。

また、オンラインショップ「日清e-めんShop」では、ひよこちゃんのキャラクターグッズや販売地域限定商品など、ウェブでしか手に入らない商品を多数取り揃え、多くのお客さまからご好評いただいております。



日清のどん兵衛 博多ごぼう天うどん

ホームページ
日清e-めんShop



日清ラ王 沖縄そば

http://www.nissinfoods.co.jp/
http://shop.nissinfoods.co.jp/



ひよこちゃんぬいぐるみ

日清ヨーク



フルーツ&ビタミン
11種のマルチビタミンとミックス果汁のおいしさそのままに、チア子をプラスした清涼飲料。
4月12日発売(沖縄を除く全国)



沖縄バイン ヨーグルト
希少価値の高い沖縄産バインを使用した、贅沢な味わいのフルーツヨーグルト。
3月28日発売(北海道・東北・関東)

日清シスコ



シスコーンBIG コーンフレーク
プレーンなとうもろこしの味わいを活かした飽きのこないおいしさのコーンフレーク。
3月7日発売(全国)



シスコーンBIG フロスト
ナチュラルな三温糖と蜂蜜で、やさしい甘さに仕上げたコーンフレーク。
3月7日発売(全国)



シスコーンBIG マイルドチョコ
チョコレートを使用した蜜でマイルドな甘さに仕上げたコーンフレーク。
3月7日発売(全国)



連結決算の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第57期 (2005年3月31日現在)	第56期 (2004年3月31日現在)		第57期 (2005年3月31日現在)	第56期 (2004年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	133,147	138,368	流動負債	76,816	76,349
現金及び預金	60,957	72,024	支払手形及び買掛金	33,682	34,299
受取手形及び売掛金	38,890	39,774	短期借入金	3,038	5,117
有価証券	13,127	6,496	未払金	19,498	21,210
棚卸資産	12,355	11,922	未払法人税等	7,565	3,398
繰延税金資産	6,100	5,763	その他	13,031	12,324
その他	2,054	2,766	固定負債	19,414	16,175
貸倒引当金	338	379	退職給付引当金	13,580	14,223
固定資産	227,957	205,276	役員退職慰労引当金	5,517	1,640
有形固定資産	75,332	81,243	その他	316	311
建物及び構築物	27,138	29,850	負債合計	96,230	92,525
機械装置及び運搬具	15,982	18,762	少数株主持分	6,735	6,680
土地	28,545	29,010	資本の部		
その他	3,665	3,620	資本金	25,122	25,122
無形固定資産	771	813	資本剰余金	48,370	48,370
投資その他の資産	151,853	123,219	利益剰余金	193,926	180,876
投資有価証券	129,960	109,945	土地再評価差額金	2,359	2,192
出資金	12,610	6,075	その他有価証券評価差額金	6,114	4,631
繰延税金資産	4,239	4,315	為替換算調整勘定	3,282	2,622
再評価に係る繰延税金資産	1,594	1,481	自己株式	9,753	9,747
その他	3,611	1,402	資本合計	258,138	244,439
貸倒引当金	162	2	負債、少数株主持分及び資本合計	361,104	343,644
資産合計	361,104	343,644			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 高水準の流動比率

$$\left(\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

流動比率とは1年以内に支払うべき負債(流動負債)を、現預金および1年以内に資金化する資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示す指標です。この比率が高ければ、企業の支払い能力が高いといえます。2005年3月31日現在、当社の流動比率は、連結ベースで173.3%、単独ベースで182.6%と、高い水準を維持しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

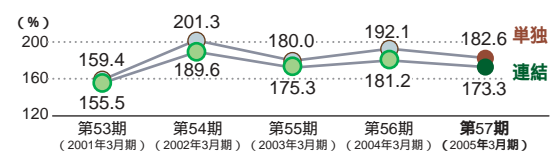
科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	316,972	320,032
売上原価	156,876	161,978
売上総利益	160,095	158,053
販売費及び一般管理費	131,133	134,850
営業利益	28,962	23,203
営業外収益	4,454	3,668
営業外費用	234	1,250
経常利益	33,183	25,620
特別利益	294	256
特別損失	6,405	1,171
税金等調整前当期純利益	27,072	24,705
法人税、住民税及び事業税	11,629	8,901
法人税等調整額	1,385	1,535
少数株主利益	216	217
当期純利益	16,611	14,050

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 出資金の増加

出資金の増加は、主に香港の日清食品有限公司から華龍日清食品への出資によるものです。

流動比率推移



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	48,370	48,370
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高	48,370	48,370
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	180,876	175,365
利益剰余金増加高	16,778	14,050
当期純利益	16,611	14,050
土地再評価差額金取崩額	166	-
利益剰余金減少高	3,729	8,539
配当金	3,702	3,702
取締役賞与	27	60
連結子会社増加に伴う減少高	-	271
土地再評価差額金取崩額	-	4,505
利益剰余金期末残高	193,926	180,876

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,259	22,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,348	20,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,708	3,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1,375
現金及び現金同等物の増減額	5,813	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	72,140	73,882
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,686
現金及び現金同等物の期末残高	66,326	72,140

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別		
	第57期 (2005年3月31日現在)	第56期 (2004年3月31日現在)		第57期 (2005年3月31日現在)	第56期 (2004年3月31日現在)	
資産の部						
流動資産	106,341	111,493	負債の部	58,228	58,029	
現金及び預金	46,379	55,813	流動負債	58,228	58,029	
売掛金	33,295	35,394	支払手形	104	84	
有価証券	12,604	6,320	買掛金	29,436	31,074	
棚卸資産	7,014	6,491	未払金	16,827	17,466	
繰延税金資産	5,654	5,379	未払法人税等	6,891	2,576	
その他	1,572	2,288	その他	4,968	6,826	
貸倒引当金	181	194	固定負債	18,327	15,041	
固定資産	212,744	192,218	退職給付引当金	12,731	13,276	
有形固定資産	45,720	48,059	役員退職慰労引当金	5,496	1,603	
建物及び構築物	16,653	17,505	その他	100	162	
機械及び装置	6,693	7,924	負債合計	76,556	73,071	
土地	21,511	21,828	資本の部			
その他	862	800	資本金	25,122	25,122	
無形固定資産	119	142	資本剰余金	48,370	48,370	
投資その他の資産	166,904	144,016	資本準備金	48,370	48,370	
投資有価証券	126,115	105,719	その他資本剰余金	0	0	
関係会社株式	24,721	17,631	利益剰余金	175,050	164,466	
繰延税金資産	8,144	10,972	利益準備金	6,280	6,280	
再評価に係る繰延税金資産	1,594	1,481	任意積立金	151,449	146,952	
その他	8,655	8,298	当期末処分利益	17,320	11,233	
貸倒引当金	2,328	87	土地再評価差額金	2,359	2,192	
資産合計	319,086	303,711	その他有価証券評価差額金	6,045	4,567	
			自己株式	9,699	9,695	
			資本合計	242,529	230,640	
			負債・資本合計	319,086	303,711	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 単独決算の有利子負債は「0」

$$\left(\text{有利子負債依存度} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

当社は、健全な財務体質を維持しており、2005年3月31日現在、単独決算での有利子負債はありません。「無借金経営」をしています) また、連結決算においても、総資産に占める有利子負債の割合(有利子負債依存度)は0.9%と、低い水準を維持しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高	247,107	264,868
売上原価	110,829	131,649
売上総利益	136,277	133,219
販売費及び一般管理費	110,687	112,424
営業利益	25,590	20,794
営業外収益	4,114	3,136
営業外費用	142	625
経常利益	29,562	23,305
特別利益	834	254
特別損失	4,401	1,254
税引前当期純利益	25,995	22,305
法人税、住民税及び事業税	10,409	7,714
法人税等調整額	1,440	2,022
当期純利益	14,145	12,569
前期繰越利益	3,007	3,169
土地再評価差額金取崩額	166	4,505
当期末処分利益	17,320	11,233

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位:百万円)

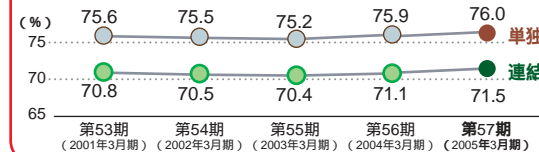
摘要	期別	
	第57期 (2005年3月期)	第56期 (2004年3月期)
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益	17,320	11,233
任意積立金取崩額		
土地圧縮積立金取崩額	17	2
合計	17,337	11,236
利益処分量		
配当金	3,703	3,703
普通配当1株につき	30円	30円
取締役賞与金	25	25
任意積立金		
別途積立金	10,500	4,500
次期繰越利益	3,108	3,007
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	0	0
その他資本剰余金次期繰越高	0	0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目! 高い株主資本比率

$$\left(\text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

株主資本比率とは総資産に占める株主資本の割合を示し、財務体質の安定性を示す指標です。当社は、経営基盤の強化に努めており、2005年3月31日現在、株主資本比率は、連結ベースで71.5%、単独ベースで76.0%と、高い水準を維持しています。



ここに注目! 単独決算での売上高営業利益率は10%台

$$\left(\text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \right)$$

売上高営業利益率とは売上高に対する営業利益の割合をいい、本業における収益力の高さを示す指標です。

当社は、生産性の向上など、経営合理化を進めており、当期の売上高営業利益率は、単独ベースで10.4%になりました。

また、連結ベースでも9.1%と前年を上まわり、高い水準を維持しています。

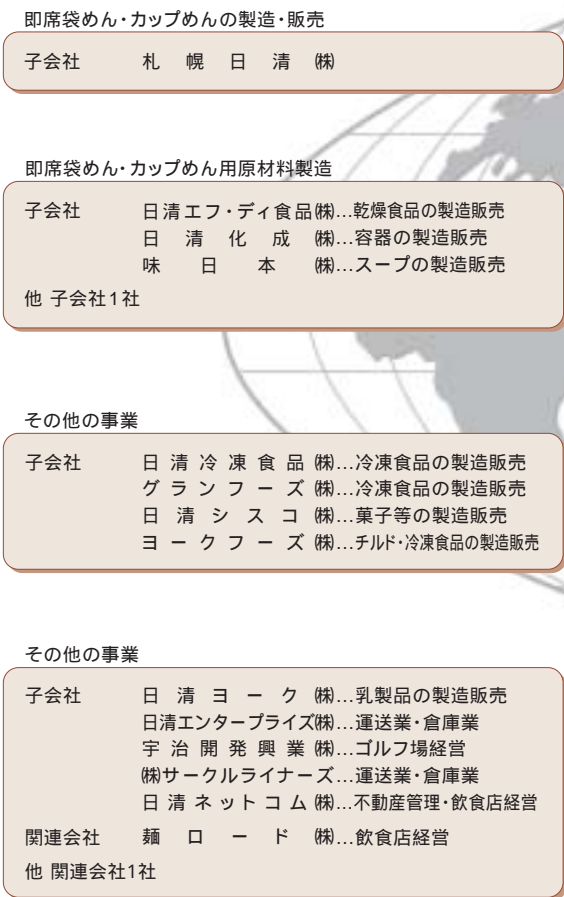
グループ企業の活動 (2005年3月31日現在)

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核としてその他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社および関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。



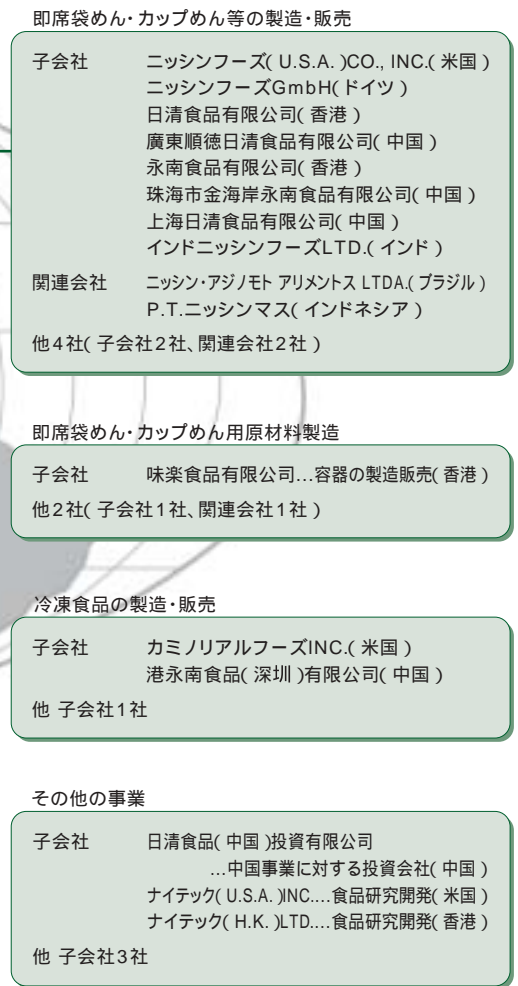
国内関係会社(16社)



...連結子会社
...持分法適用会社
それ以外の会社は非連結関係会社



海外関係会社(26社)



会社データ

会社概要 (2005年3月31日現在)

商号 日清食品株式会社
(NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.)

設立 1948年9月

資本金 25,122,718,774円

従業員数 1,458名
(当期より、出向者を除いた就業人員数で表示しております。)

本社の所在地 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

東京本社の所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

事業内容 即席袋めん、カップめんを主とする
インスタント食品の製造および販売、
その他食品事業など

主な事業所 (2005年3月31日現在)

< 支店 >

北海道支店 札幌市中央区北三条西一丁目1番1

東北支店 仙台市青葉区一番町一丁目8番3号

中部支店 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号

中四国支店 広島市南区西荒神町1番8号

九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

< 工場 >

関東工場 茨城県取手市清水甲667番地

静岡工場 静岡県志太郡大井町相川17番2

滋賀工場 滋賀県栗東市下鉤140番地1

下関工場 山口県下関市小月小島一丁目1番12号

< 研究所 >

中央研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

食品安全研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

役員および執行役員 (2005年3月31日現在)

代表取締役会長	安藤百福
代表取締役社長	安藤宏基
代表取締役常務取締役	砥上隼人
常務取締役	中川晋一
常務取締役	中山尚一
常務取締役	筒井之隆
取締役	松尾昭英
取締役	関根勅夫
取締役	松村泰治
取締役	笹原研裕
取締役	松山康裕
取締役	戸田青児
取締役	成戸隆之
取締役	佐々木幹夫
取締役	丹羽宇一郎
常勤監査役	寺田雄一
常勤監査役	千葉勝徹
監査役*	堀之内徹
監査役*	高野裕士
執行役員	赤松伸行
執行役員	森下健吉
執行役員	重田敏夫
執行役員	佐々木雅紘
執行役員	西尾正美
執行役員	柳田隆久
執行役員	山田敏広
執行役員	高橋孝市
執行役員	小島良市
執行役員	鉄林修史
執行役員	横越隆史

社外取締役 * 社外監査役

株式の概況

株式の状況 (2005年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数..... 394,301,700株

発行済株式の総数..... 127,463,685株

株主数..... 19,885名

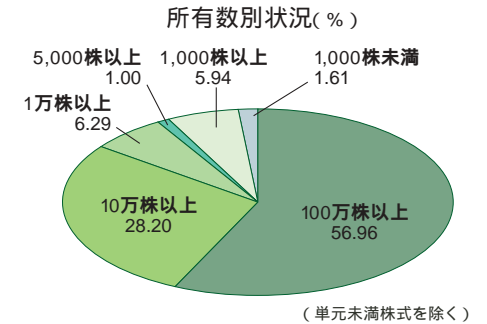
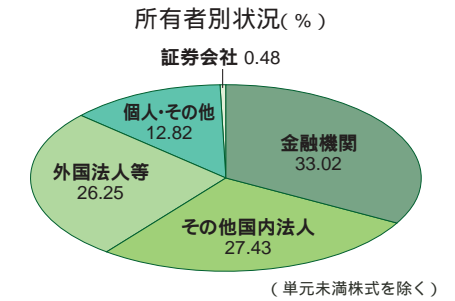
1単元の株式数..... 100株

単元株主数..... 19,316名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
三菱商事株式会社	58,766百株	4.61%
財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団	56,300	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	50,000	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,032	3.69
エムエルアイイーエフジー ノントリーティカストディー アカウ	42,071	3.30
株式会社安藤インターナショナル	41,000	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	36,300	2.85
株式会社東京三菱銀行	30,853	2.42
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	30,578	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,697	2.17

(注)当社は、自己株式4,007,398株を保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。



株価情報

